

平成 23 年 度

西宮市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

西宮市監査委員

西 監 発 第 5 0 号

平成 2 4 年 9 月 1 0 日

西宮市長 河野昌弘様

西宮市監査委員	亀井 健
同	鈴木 雅一
同	西田 いさお
同	花岡 ゆたか

平成 2 3 年度西宮市一般会計・特別会計決算及び
基金の運用状況に関する審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 2 3 年度西宮市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	4
第2	審 査 の 期 間	4
第3	審 査 の 方 法	4
第4	審 査 の 結 果	5
第5	決 算 概 要	5
1	総 論	5
2	予 算 執 行 状 況	8
3	市 債 等 の 状 況	12
4	財 政 基 金 等 の 状 況	15
5	契 約 状 況	16
6	財 政 分 析 指 標 の 状 況	18
第6	一 般 会 計	20
1	一 般 会 計 歳 入	20
(1)	予 算 執 行 状 況	20
(2)	款 別 歳 入	21
(3)	財 源 構 成	33
2	一 般 会 計 歳 出	34
(1)	予 算 執 行 状 況	34
(2)	款 別 歳 出	35
(3)	性 質 別 経 費	43
第7	特 別 会 計	46
1	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	47
2	食 肉 セ ン タ ー 特 別 会 計	50
3	農 業 共 済 事 業 特 別 会 計	51
4	区 画 整 理 清 算 費 特 別 会 計	52
5	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 特 別 会 計	52
6	公 共 用 地 買 収 事 業 特 別 会 計	53
7	介 護 保 険 特 別 会 計	54
8	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	56
9	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	57
10	鳴 尾 外 財 産 区 特 別 会 計	57
11	集 合 支 払 費 特 別 会 計	59

第8 財産に関する調書	60
1 公 有 財 産	60
2 物 品	61
3 債 権	61
4 基 金	62
第9 基金の運用状況	64
1 援 護 資 金	64
2 土 地 開 発 基 金	64
第10 む す び	65
決算審査資料	67

凡 例

- 1 文中に用いている金額は、原則として万円未満を切捨てています。
このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- 2 各表中、千円単位で表示しているものは、単位未満を切捨てています。
このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- 3 文中及び表中に用いている比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しています。
このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- 4 各表中の符号は、次のとおりとなっています。
「0」「0.0(%)」は、0 又は単位未満のもの。
「 」は、減少・低下又は損失。
「 - 」は、算出不能・不要。
- 5 原則として、「第5 決算概要」以降の文中及び表中の元号表記のうち、「平成」は省略しています。

平成23年度西宮市一般会計・特別会計
決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

平成23年度 西宮市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- 平成23年度 西宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同 西宮市食肉センター特別会計歳入歳出決算
同 西宮市農業共済事業特別会計歳入歳出決算
同 西宮市区画整理清算費特別会計歳入歳出決算
同 西宮市中小企業勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算
同 西宮市公共用地買収事業特別会計歳入歳出決算
同 西宮市介護保険特別会計歳入歳出決算
同 西宮市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同 西宮市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同 西宮市鳴尾外財産区特別会計歳入歳出決算
同 西宮市集合支払費特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

3 基金の運用状況

- 平成23年度 西宮市援護資金の運用状況に関する調書
同 西宮市土地開発基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

平成24年7月20日から同年8月20日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は各会計の歳入歳出決算書及び付属書類について、会計管理者が所管する書類を抽出して照合等を行うとともに、関係部局から提出された資料をもとにして、その所管の関係書類についても抽出して同様に審査しました。
- 2 基金の運用状況に関する調書について、設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか

などを、同様の方法により審査しました。

- 3 疑問の点について質問事項をあらかじめ提示し書面回答を得たうえ、質問会などで関係部局による説明を聴取し質疑応答を行い、審査を実施しました。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、予算の執行状況は、おおむね適正であると認めました。

基金の運用状況は、計数は正確で、設置の目的に沿って適正に運用されていると認めました。

審査の結果の詳細は、次のとおりです。

なお、決算審査資料を作成し、末尾に添付しています。併せて参照してください。

第5 決算概要

1 総論

(1) 決算の概要

23年度の歳入決算総額は、一般会計1,726億431万円、特別会計728億9,700万円の計2,455億131万円、歳出決算総額は、一般会計1,687億540万円、特別会計722億419万円の計2,409億959万円で、前年度に比べ歳入では151億8,457万円(6.6%)、歳出では148億8,695万円(6.6%)、それぞれ増加しています。

一般会計における歳入総額は1,726億431万円で、前年度に比べ123億7,043万円(7.7%)増加しています。主な歳入の割合は、市税47.4%、国庫支出金15.1%、市債10.0%、地方交付税6.0%、諸収入5.4%の順で、市税は、ほぼ前年度並みの818億1,213万円となっていますが、地方交付税は市町村民税所得割などの基準財政収入額の増により1億3,789万円(1.3%)減少しています。

歳入の主な増減については、市債は東部総合処理センター整備事業債の増などにより42億4,080万円(32.5%)、諸収入は甲子園浜浄化センター用地買収事業貸付元金の皆増などにより41億4,488万円(79.7%)、国庫支出金は子ども手当交付金の増などにより11億8,145万円(4.8%)、それぞれ増加しています。一方、財産収入は、土地売払収入などの減により7億7,874万円(56.5%)減少しています。

一般会計における歳出総額は1,687億540万円で、前年度に比べ123億7,018万円(7.9%)増加しています。これは土地開発公社の長期保有土地等の買戻しや、東部総合処理センターの建設工事の本格化に伴い、投資的経費が大幅に増額となったこと、また、子ども手当や生活保護費などの扶助費が大幅に増額となったことなどによるもので、その財源となる市債や国庫補助金などの歳入も同様に大幅な増額となっています。

歳出の主な増減については、民生費で特別養護老人ホーム整備事業費等の増などにより84億3,826

万円(15.0%)、衛生費では東部総合処理センター整備事業費の増により39億6,653万円(26.4%)、それぞれ増加しています。一方、教育費では、児童急増に伴う増改築工事などの減により13億8,614万円(7.5%)減少しています。

特別会計については、歳入総額は728億9,700万円で、前年度に比べ28億1,414万円(4.0%)増加しています。一方、歳出総額は722億419万円で、前年度に比べ25億1,677万円(3.6%)増加しています。これは主として、保険給付費等の増により、国民健康保険会計で13億7,209万円(3.5%)、介護保険会計で10億1,745万円(4.5%)、それぞれ増加したことによるものです。

本市の財政に最も大きな影響を及ぼすものとしては、市債残高があります。11年度以降、年度末現在高が減少していますが、23年度末の市債残高は一般・特別会計合わせて1,711億9,810万円であり、区画整理事業をはじめとして、震災関連事業を実施するために借入れた市債(発行総額1,700億4,285万円)の影響が大きいものです。11年度から、その元金償還が本格化し、23年度の市債の元利償還金は、241億5,351万円で前年度に比べ2億7,904万円(1.1%)減少しています。経常収支比率は、前年度に比べ1.0ポイント改善し95.3%となっていますが、標準的とされる70～80%の水準を大幅に超え、依然、弾力性に欠ける財政構造が続いています。

減債基金と財政基金を合わせた2基金の24年5月31日現在高は、前年同時期の139億7,945万円に比べ22億7,554万円増加し、162億5,499万円となっています。23年度の2基金(減債基金の災害援護資金分を除く。)からの取崩しによる一般会計への繰入れはありません。

(2) 収支の状況

一般会計及び特別会計を合計した収支の状況は、次のとおりです。(決算審査資料第1表参照)
(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	比較増減額	増減率
歳入決算額(A)	230,316,741	245,501,318	15,184,577	6.6
歳出決算額(B)	226,022,638	240,909,596	14,886,958	6.6
歳入歳出差引額(C=A-B)	4,294,102	4,591,721	297,618	6.9
翌年度へ繰越すべき財源(D)	310,763	330,835	20,072	6.5
実質収支額(E=C-D)	3,983,339	4,260,886	277,546	7.0
前年度実質収支額(F)	1,675,753	3,983,339	2,307,586	137.7
単年度収支額(G=E-F)	2,307,586	277,546	2,030,040	88.0
財政基金積立額(H)	734,714	2,275,477	1,540,762	209.7
地方債繰上償還額(I)	0	0	0	-
財政基金取崩額(J)	0	0	0	-
実質単年度収支額(G+H+I-J)	3,042,300	2,553,023	489,277	16.1

23年度の合計決算額は、歳入2,455億131万円、歳出2,409億959万円で、歳入歳出差引額は45億9,172万円となっています。

歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源3億3,083万円を控除した実質収支額は、42億6,088

万円となっています。また、前年度から繰越した財源である前年度実質収支額39億8,333万円を控除した単年度収支額は2億7,754万円となっています。

歳入・歳出に含まれているプラス要素(財政基金積立額・地方債繰上償還額)及びマイナス要素(財政基金取崩額)を加減した実質単年度収支額は、25億5,302万円となっています。

(3) 歳計現金

24年5月31日現在の23年度分の歳計現金保有額(会計管理者保管)は45億9,172万円で、歳入歳出差引額と一致しています。

現金については基金と合同運用されており、23年度の利子収入額は1,907万円(基金1,421万円、歳計・歳計外現金485万円、平均年利率0.081%)で、前年度に比べ331万円(14.8%)減少しています。これは、前年度に比べ平均運用日額が27億9,540万円(13.4%)増加しましたが、平均年利率が0.027ポイント低下したことによるものです。

なお、基金での債券による運用状況については、5基金で地方債14億3,863万円を行っています。

(4) 純計決算額

合計決算額には各会計間の繰入・繰出金が計上されていますので、この重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりです。(決算審査資料第2表参照)

(単位：千円)

区 分	22 年 度			23 年 度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
歳入決算額	160,099,965	60,490,567	220,590,532	172,556,457	62,541,393	235,097,851
歳出決算額	148,509,009	67,787,420	216,296,429	160,111,034	70,395,095	230,506,129
歳入歳出差引額	11,590,955	7,296,853	4,294,102	12,445,423	7,853,702	4,591,721

(5) 震災関連事業費

財政の状況は、公債費の執行などに震災の影響を大きく受けています。その主な要因である震災関連事業費の状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		6～20年度	21年度	22年度	23年度
災害救助費		32,363,236	42,375	42,787	36,543
災害復旧費		114,231,163	0	0	0
震災復興費		297,214,259	1,355,174	1,216,387	1,002,568
計		443,808,658	1,397,549	1,259,174	1,039,111
財 源 内 訳	国庫支出金	174,486,717	147,856	101,767	20,655
	県支出金	9,558,161	4,609	3,431	3,117
	市の債	169,760,051	147,700	103,200	31,900
	その他	50,415,445	542,013	507,534	437,239
	一般財源	39,588,284	555,371	543,242	546,200

注 総務局財政課資料により作成。

23年度の震災関連事業費は10億3,911万円で、最も多かった7年度の1,482億9,250万円の0.7%となっており、震災復興事業は収束の段階を迎えています。

執行の主な内容は、特定借上公営住宅5億1,591万円、震災特例融資に係る個人住宅資金等融資預託金2億7,010万円となっています。

6年度から23年度までの震災関連事業に伴う市債借入合計額は1,700億4,285万円で、同期間中の市債借入総額4,244億5,277万円の40.1%を占めており、公債費支出の増加の原因となっています。

また、同期間に震災関連事業に対し一般財源から充当した額は412億3,309万円に達し、公債費支出とともに、市の財政運営に重い負担となっています。

2 予算執行状況

最近3か年の歳入・歳出の予算執行状況は、次のとおりです。(決算審査資料第3～4、7～8表参照)

(単位：%)

区 分		21年度			22年度			23年度		
		一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
歳入	調定率	102.7	107.1	103.9	104.3	106.4	104.9	103.3	105.6	104.0
	執行率	96.3	97.5	96.6	98.0	97.2	97.7	98.0	97.0	97.7
	収入率	93.8	91.0	92.9	94.0	91.3	93.1	94.9	91.9	94.0
歳出	執行率	95.7	96.1	95.8	95.6	96.6	95.9	95.8	96.1	95.9
	繰越率	1.6	0.0	1.1	1.7	0.0	1.2	1.4	0.0	1.0
	不用率	2.7	3.9	3.1	2.7	3.4	2.9	2.8	3.9	3.1

注 歳入：調定率＝調定額÷予算現額×100 執行率＝収入済額÷予算現額×100 収入率＝収入済額÷調定額×100
 歳出：執行率＝支出済額÷予算現額×100 繰越率＝繰越額÷予算現額×100 不用率＝不用額÷予算現額×100

(1) 歳入

収入率は94.0%で、前年度の93.1%に比べ0.9ポイント上昇しています。これは主に、諸収入で55.0%から70.9%に、市税で93.9%から94.5%に、国民健康保険特別会計で86.2%から87.1%に、それぞれ上昇したためです。

最近5か年の収入未済額及び不納欠損額は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収入未済額	17,340,810	16,850,094	16,454,900	15,665,926	14,228,583
指 数	100	97	95	90	82
不納欠損額	1,621,279	1,469,967	1,238,730	1,291,697	1,532,118
指 数	100	91	76	80	95

ア 収入未済

収入未済額は142億2,858万円で、前年度の156億6,592万円に比べ14億3,734万円(9.2%)減少しています。これは主として、国民健康保険料で6億1,197万円(11.0%)、市税で4億7,457万円(9.7%)、災害援護資金貸付元利金で2億7,093万円(6.9%)、それぞれ減少したことによるものです。(決算審査資料第15表参照)

(ア) 収入未済額の内訳

収入未済額の内訳は、一般会計89億2,198万円(構成比62.7%)、特別会計53億660万円(同37.3%)で現年度分23億5,466万円(同16.5%)、過年度分118億7,391万円(同83.5%)となっています。収入未済額の主なものは、国民健康保険料49億7,612万円(同35.0%)、市税44億3,279万円(同31.2%)、災害援護資金貸付元利金36億3,588万円(同25.6%)、市営住宅等使用料4億713万円(同2.9%)、保育所運営費負担金2億4,397万円(同1.7%)となっています。

このほか貸付金の滞納繰越分の中には、昭和56年度で貸付事業が終了した同和更生生業資金貸付金など長期にわたって滞納繰越されているものもあります。また、市税の収入未済額については、その2割強を1,000万円以上の高額滞納者(19件、10億4,936万円)が、市営住宅家賃収入の収入未済額については、約5割を100万円以上の高額滞納者(71件、1億2,250万円)が、改良住宅等家賃収入の収入未済額については、7割強を100万円以上の高額滞納者(60件、1億1,547万円)が占めています。

(イ) 全庁及び各所管部局の取組み

市全体の収入未済額は、17年度191億9,153万円、18年度191億3,794万円と看過し得ない額に達したこともあり、全庁的な観点から、庁内の収納対策に関する総合的な調整を図るとともに、基本的な方針などについて協議、検討を進めるため、19年6月に「西宮市収納対策本部」が設置されました。19年9月の第1回本部会議以降、本部会議や専門部会等が随時開催され、各徴収金の収納状況及び所管部署の体制等の調査、徴収委託の研究、滞納者に関する情報の相互利用やイ

ンターネット公売の実施、現年度徴収の強化、推進などが行われています。また、庁内で収納に対する取組みが進んでいる所管課職員が研修の講師となるなど、ノウハウの不足している所管課に対して法制度や実務処理の知識、経験を伝えることにより、市全体の徴収能力の底上げを図っています。23年度は4回研修を実施し、延べ226人が参加しています。

・市税については、休日納税相談、遠隔地等での督促、税務部内全職員による一斉電話催告、滞納発生後の財産等に対する初動調査の強化が行われたほか、19年度から納税課に設置された特別機動整理チームにより、高額滞納者に対する集中的な滞納処分の強化や不動産公売、インターネット公売の推進を行っています。また、兵庫県税務課整理回収チームの職員を併任職員として受入れたことにより、これまで未実施であったタイヤロックや捜索なども実施しています。

収入率は前年度の93.9%から94.5%に改善し、収入未済額も4億7,457万円減少して44億3,279万円となっています。

・国民健康保険料については、前年度に引続き策定された「西宮市国民健康保険収納対策緊急プラン」に基づき、滞納者に対する財産調査の実施、悪質滞納者の滞納処分の強化、不良債権化した滞納保険料の執行停止処理などが行われています。

収入率は前年度の59.4%から61.1%に改善し、収入未済額も6億1,197万円減少して49億7,612万円となっています。

・災害援護資金貸付金については、収入未済額は前年度に比べ2億7,093万円減少し、36億3,588万円となっています。滞納解消のため、休日夜間督促(休日4回、夜間7回)、弁護士名による催告、さらに支払督促申立などの法的措置の取組みが進められています。

・市営住宅等使用料については、21年度より訴訟基準を滞納月数10か月以上から6か月以上に改め、初期段階での効果的、効率的な滞納対策に努めています。家賃の滞納者に対しては、毎月の督促状の送付、年4回の定例催告、高額滞納者や3か月以上の初期滞納者に対しても催告を行ったほか、一括納付のできない滞納者に対して弾力的かつ効果的な催告を行ったことなどにより、現年度分の収入率が前年度の98.5%から98.7%に改善し、滞納件数も前年度の497件から415件に減少するなど、一定の効果が現れています。駐車場使用料の滞納者についても、毎月の督促状の送付、年4回の定例催告のほか、3か月以上の初期滞納者に対しても使用取消しを前提とした催告を行い、応じないものについては使用許可取消通知を送付しています。

また、法的措置としては、契約解除後の即決和解25件、裁判所への提訴13件、判決後の明渡し14件、強制執行25件が行われています。

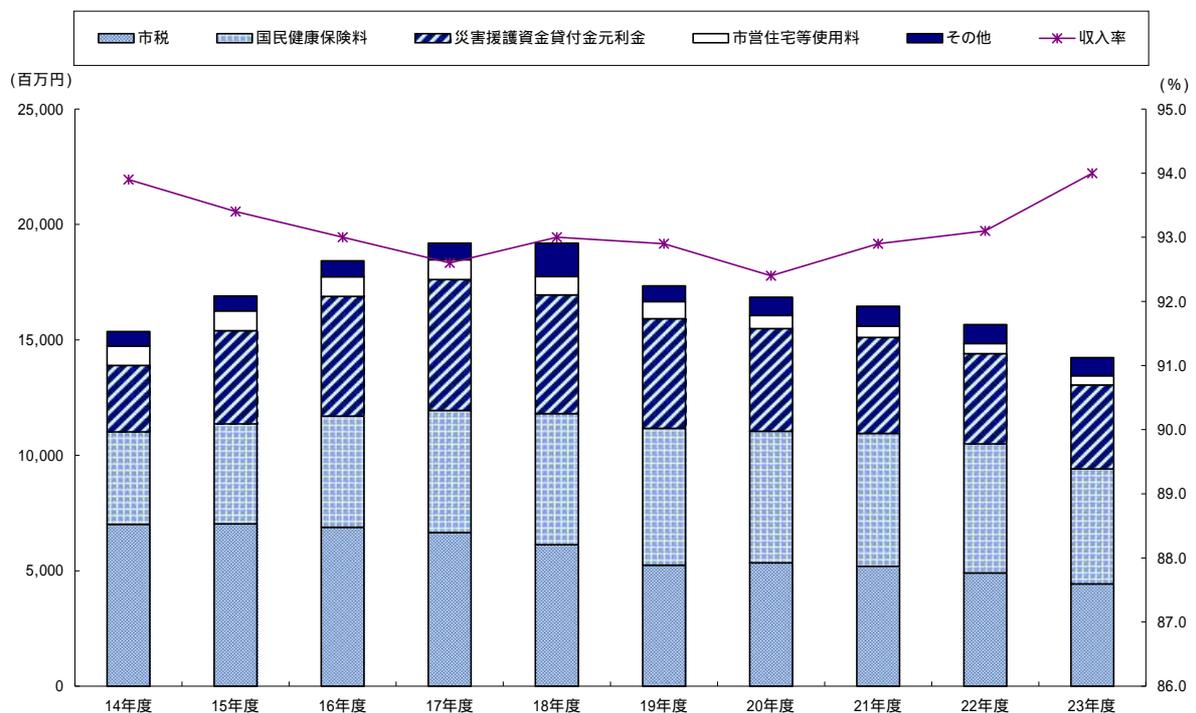
・保育所運営費負担金については、毎月の督促状の送付、嘱託職員2名による夜間・休日の訪問徴収や電話催告による納付指導、保育所長と徴収担当職員による保育所での納付指導を実施したほか、悪質な滞納者に対する金融機関の口座の有無、預金残高の照会等317件を行っています。また、滞納者8名に対して子ども手当を現金支給とし、支給時に納付相談を行うことにより90万円を徴収しています。

・同和更生生業資金及び住宅新築資金等貸付金については、納付資力のある者や悪質滞納者に対する法的措置として支払督促手続を行い、5件の債務名義を取得しています。また、不動産競売申立をしたところ任意売却の申出があり、これに応じ償還を受けています。

イ 不納欠損

不納欠損額は15億3,211万円で、前年度の12億9,169万円に比べ2億4,042万円(18.6%)増加しています。不納欠損の主なものは、国民健康保険料で11億3,297万円(5,813世帯)、市税で3億2,090万円(3,330件)となっています。(決算審査資料第15表参照)

最近10か年の収入未済額・収入率の状況を図示すると、次のとおりです。



注 収入率は右軸の数値で、市税、国民健康保険料、災害援護資金貸付金元利金、市営住宅等使用料、その他は左軸の数値で表記。

(2) 歳出

執行率は95.9%で、前年度と同率となっています。教育費で92.6%から89.8%に、国民健康保険特別会計で96.5%から95.7%に、それぞれ低下していますが、民生費で95.1%から96.2%に、衛生費で94.6%から96.1%に、それぞれ上昇しています。

ア 翌年度繰越

翌年度繰越額は25億1,461万円(繰越明許費25億1,158万円、事故繰越し303万円、繰越率1.0%)で、前年度の27億6,518万円(繰越明許費、繰越率1.2%)に比べ2億5,056万円(9.1%)減少しています。繰越明許費の内訳は、民生費1億9,924万円、土木費9億9,514万円、教育費13億1,718万

円となっています。事故繰越しは、民生費で303万円となっています。（決算審査資料第17表参照）

イ 不用額

不用額は78億2,206万円(不用率3.1%)で、前年度の68億9,241万円(同2.9%)に比べ9億2,965万円(13.5%)増加しています。不用額の主なものは、民生費で23億3,023万円(不用率3.5%)、国民健康保険特別会計で18億6,588万円(同4.3%)、衛生費で7億6,908万円(同3.9%)、介護保険特別会計で6億7,355万円(同2.8%)、教育費で6億2,053万円(同3.3%)、総務費で4億6,138万円(同2.6%)、土木費で4億5,041万円(同2.3%)となっています。（決算審査資料第4、6表参照）

3 市債等の状況

(1) 市債の状況

市債の借入・償還の状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	22年度	23年度	対前年度増減額	増減率
借入額	13,074,700	17,321,800	4,247,100	32.5
償還額	24,432,554	24,153,514	279,040	1.1
元金償還額	20,972,089	20,975,765	3,676	0.0
利子償還額	3,460,464	3,177,748	282,716	8.2
年度末現在額	174,939,103	171,198,100	3,741,002	2.1

注 借入額及び償還額には、22年度3億4,020万円、23年度13億5,510万円の借換債分を含む。

借入額の主なものは、臨時財政対策債76億6,320万円、東部総合処理センター整備事業債37億5,590万円、総合療育センター整備事業債9億1,450万円となっています。

23年度の借入額は173億2,180万円で、前年度に比べ42億4,710万円(32.5%)増加していますが、元金償還額がそれを上回っているため、23年度末現在高は1,711億9,810万円で、前年度末に比べ37億4,100万円(2.1%)減少しています。

今後も市債残高は減少傾向で推移し、一般財源ベースでの公債費についても、徐々に減少していくと見込まれています。

23年度の借入・償還の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	22年度末市債 現 在 高	23年度元利 償 還 額	23年度市債 借 入 額	23年度末市債 現 在 高
一 般 会 計				
総 務 債	2,508,653	1,062,661	696,519	2,175,355
民 生 債	9,368,629	681,287	1,679,800	10,441,994
災害援護資金貸付	3,738,910	168,037	0	3,483,836
そ の 他	5,629,718	513,249	1,679,800	6,958,158
衛 生 債	10,835,845	2,558,446	4,219,800	12,702,495
労 働 債	118,604	17,425	0	102,522
商 工 債	80,355	16,458	0	65,745
土 木 債	78,541,523	11,044,182	1,647,864	70,856,192
消 防 債	2,543,503	402,891	151,000	2,326,158
教 育 債	13,693,213	2,272,559	1,233,917	12,909,422
災 害 復 旧 債	2,976,770	1,908,608	0	1,129,176
減 税 補 填 債	11,687,124	1,828,163	0	10,015,536
臨 時 税 収 補 填 債	1,013,650	155,901	0	877,343
臨 時 財 政 対 策 債	40,594,277	2,082,276	7,663,200	46,700,481
計	173,962,152	24,030,863	17,292,100	170,302,425
特 別 会 計				
食 肉 セ ン タ ー	287,070	28,613	29,700	292,594
公 共 用 地 買 収 事 業	520,800	94,036	0	434,000
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	169,080	0	0	169,080
計	976,951	122,650	29,700	895,674
合 計	174,939,103	24,153,514	17,321,800	171,198,100

注1 償還額は、元金と利子の合計。

2 災害援護資金貸付の22年度末市債現在高は償還免除額6,312万円、23年度末市債現在高は償還免除額8,703万円を控除した額。

(2) 債務負担行為等の状況

債務負担行為の年度末現在高等の状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	対前年度増減額	増減率
執 行 額	8,666,829	9,364,692	697,863	8.1
年 度 末 現 在	48,433,138	43,136,045	5,297,092	10.9

注 債務負担行為の額には「債務保証及び損失補償に係るもの」を含まない。

債務負担に係る事業の主なものは、東部総合処理センター管理運営事業(24年度以降支出見込額122億5,282万円)、北口北東再開発ビル駐車場整備事業(同30億6,466万円)、北口図書館整備事業(同25億4,306万円)、学校施設耐震補強事業(同21億7,915万円)、市営住宅建替事業(甲子園九番町団地、同18億7,472万円)、公営住宅建設事業(西宮浜4丁目団地、同17億5,852万円)、西宮浜中学校新設事業(同17億1,660万円)、西宮浜小学校新設事業(同16億1,099万円)、北口保健福祉センター整備事業(同13億3,396万円)、鳴尾東他留守家庭児童育成センター指定管理料(同11億5,464万円)、大学交流センター整備事業(同10億539万円)などとなっています。

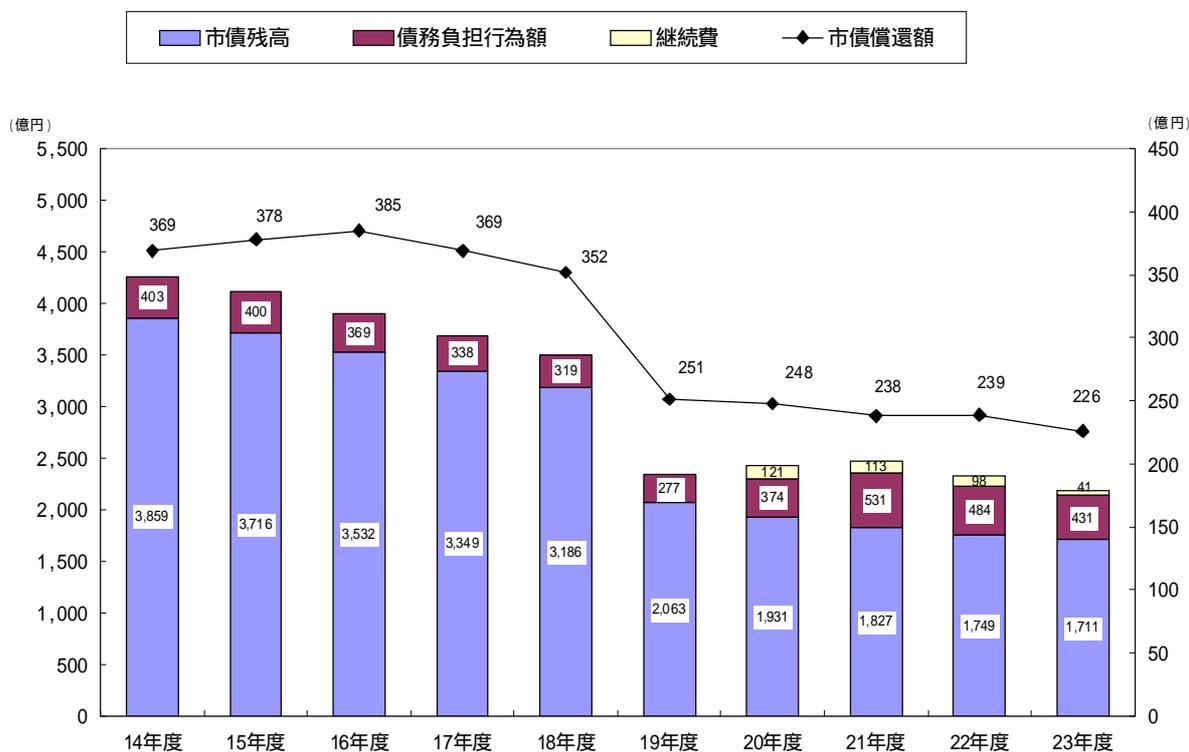
継続費の年度末現在高等の状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	対前年度増減額	増減率
執 行 額	1,535,518	5,717,883	4,182,365	272.4
年 度 末 現 在	9,822,499	4,104,616	5,717,883	58.2

継続費に係る事業は、東部総合処理センター整備事業(24年度以降支出予定額41億461万円)です。

最近10か年の市債等の状況を図示すると、次のとおりです。



注1 市債償還額には、災害援護資金貸付金償還金、借換債分を含まない。

注2 市債残高、債務負担行為額、継続費は左軸の数値で、市債償還額は右軸の数値で表記。

注3 19年度に市債残高が大幅に減少しているのは、下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したため。

4 財政基金等の状況

23年度の財政基金及び減債基金の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	年度当初の状況			年度中の状況			当年度出納 整理期間中	
	4月1日 現在	前年度出納整 理期間中の積 立額・取崩額	6月1日 現在	積立額	取崩額	3月31日 現在	当年度分積 立額・取崩額	5月31日 現在
財政基金	10,423,598	0	10,423,598	2,275,477	0	12,699,075	0	12,699,075
減債基金	3,469,678	86,180	3,555,859	2,984	86,180	3,472,663	83,258	3,555,921
財政課所管分	3,469,678	0	3,469,678	2,984	0	3,472,663	0	3,472,663
災害援護資金分	0	86,180	86,180	0	86,180	0	83,258	83,258
計	13,893,277	86,180	13,979,457	2,278,461	86,180	16,171,739	83,258	16,254,997

注1 「災害援護資金分」は、災害援護資金貸付に伴い借受けした者から市に納入された償還金の一部を、県への納付時期まで一時的に減債基金に積立しているもの。

2 基金会計は、4月1日から翌年3月31日までで、23年度の一般会計に対する出納整理期間中の繰入れ、繰出しを含まない。

基金増加の内訳は、財政基金で決算剰余金17億9,395万円、財源調整分4億6,932万円、基金運用利子1,220万円を、減債基金で基金運用利子298万円をそれぞれ積立てたものです。

基金減少の内訳は、減債基金における災害援護資金償還元金8,618万円によるものです。

最近10か年の財政基金等の状況(各年度3月31日現在)を示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
財政基金	取崩	0	0	0	0	0
	積立	658,912	368,101	264,615	304,296	356,594
	残額	3,465,298	3,833,399	4,098,015	4,402,311	4,758,906
減債基金	取崩	566,455	723,859	1,040,989	1,168,290	1,473,806
	積立	4,459	667,428	504,629	445,147	3,045,491
	残額	4,164,781	4,108,350	3,571,989	2,848,846	4,420,532
取崩計		566,455	723,859	1,040,989	1,168,290	1,473,806
積立計		663,371	1,035,529	769,244	749,443	3,402,086
残額計		7,630,079	7,941,750	7,670,004	7,251,158	9,179,438

(単位：千円)

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
財政基金	取崩	0	0	0	300,000	0
	積立	2,875,896	1,834,264	519,815	734,714	2,275,477
	残額	7,634,803	9,469,068	9,988,883	10,423,598	12,699,075
減債基金	取崩	166,812	152,399	124,593	1,095,789	86,180
	積立	183,366	170,769	134,666	99,939	89,165
	残額	4,437,086	4,455,455	4,465,528	3,469,678	3,472,663
取崩計		166,812	152,399	124,593	1,395,789	86,180
積立計		3,059,263	2,005,034	654,482	834,653	2,364,642
残額計		12,071,889	13,924,524	14,454,412	13,893,277	16,171,739

5 契約状況

(1) 契約件数の推移

請負工事及び委託業務のうち、所管課から契約グループへ依頼された契約について、最近3か年の契約件数は、次のとおりです。

(単位：件・%)

区 分	21年度	22年度	23年度
請 負 工 事	489	427	401
単独随意契約件数	70	65	60
単独随意契約割合	14.3	15.2	15.0
委 託 業 務	812	847	852
単独随意契約件数	328	349	352
単独随意契約割合	40.4	41.2	41.3

注 総務局契約課資料により作成。

(2) 随意契約の状況

請負工事及び委託業務のうち、所管課から契約グループへ契約依頼された契約について、随意契約とした適用条項は、次のとおりです。

(単位：件・%)

区 分	適用条項（地方自治法施行令第167条の2第1項）									計
	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	
請 負 工 事	0	49	0	0	0	10	0	0	1	60
構成比	0.0	81.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	1.7	100.0
委 託 業 務	0	282	14	0	4	50	0	2	0	352
構成比	0.0	80.1	4.0	0.0	1.1	14.2	0.0	0.6	0.0	100.0
計	0	331	14	0	4	60	0	2	1	412

注1 総務局契約課資料により作成。

- 2 1号：予定価格が市の規則で定める額を超えないもの。
- 2号：契約の性質又は目的が競争入札に適しないものとするとき。
- 3号：福祉施設等が製作した物品、福祉団体等の役務の提供で市の規則の定めによる契約。
- 4号：地方公共団体の長の認定を受けたものが新商品として生産する物品の買入れ契約。
- 5号：緊急の必要により競争入札に付することができないとき。
- 6号：競争入札に付することが不利と認められるとき。
- 7号：時価に比して著しく有利な価格で契約することができる見込みのあるとき。
- 8号：競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき。
- 9号：落札者が契約を締結しないとき。

(3) 落札率(決定率)の状況

契約金額1,000万円以上の契約の落札率(決定率)は、次のとおりです。

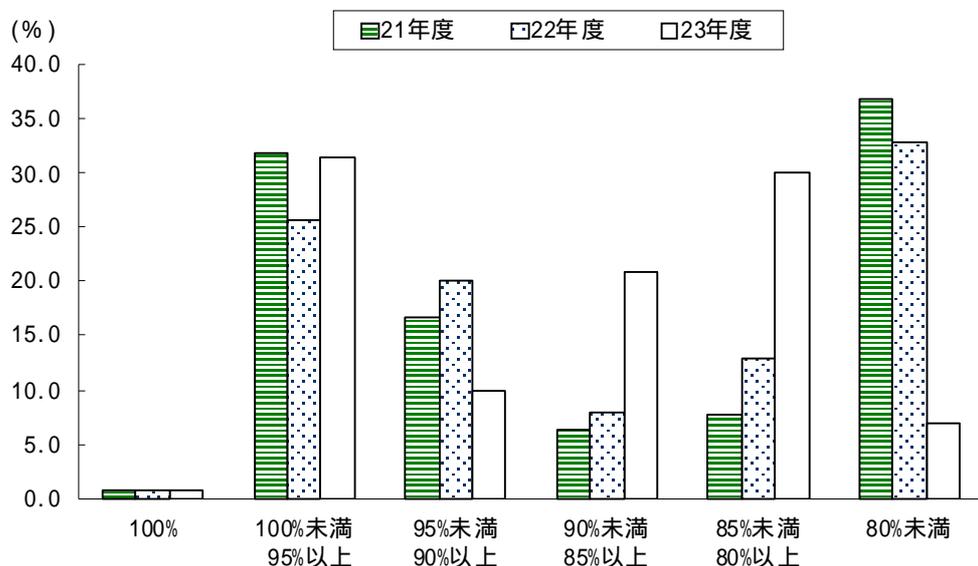
(単位: 件・%)

区 分		件数 比率	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満
請負 工事	制限付き一般 競争入札	117	1	33	12	24	38	9
	構成比	90.0	0.9	28.2	10.3	20.5	32.5	7.7
	単独随意契約	13	0	8	1	3	1	0
	構成比	10.0	0.0	61.5	7.7	23.1	7.7	0.0
	計	130	1	41	13	27	39	9
構成比	100.0	0.8	31.5	10.0	20.8	30.0	6.9	
委託 業務	競争入札	79	1	47	16	4	7	4
	構成比	63.2	1.3	59.5	20.3	5.1	8.9	5.1
	競争入札打切 後随意契約	5	0	5	0	0	0	0
	構成比	4.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	単独随意契約	41	1	36	3	0	0	1
構成比	32.8	2.4	87.8	7.3	0.0	0.0	2.4	
計	125	2	88	19	4	7	5	
構成比	100.0	1.6	70.4	15.2	3.2	5.6	4.0	

注1 総務局契約課資料により作成したもので、落札率(決定率)は当初契約金額による。

2 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

最近3か年の請負工事契約のうち、契約金額1,000万円以上の契約の落札率(決定率)ごとの割合は、次のとおりです。



23年度から最低制限価格などの設定方法を見直したほか、最低制限価格の公表時期を事前から事後へ段階的に移行したことにより、過去2か年と比較して80%未満が大きく減少し、80%以上90%未満が増加しています。

6 財政分析指標の状況

普通会計における財政分析指標の状況は、次のとおりです。

区 分	西 宮 市			類 似 都 市	
	21 年 度	22 年 度	23 年 度	21 年 度	22 年 度
財 政 力 指 数	0.893	0.879	0.871	0.81	0.78
経 常 収 支 比 率 (%)	99.5	96.3	95.3	92.4	89.8
歳 出 総 額 に 占 め る 義 務 的 経 費 の 比 率 (%)	54.2	61.4	56.9	49.6	53.4
歳 出 総 額 に 占 め る 投 資 的 経 費 の 比 率 (%)	8.2	7.7	13.1	13.3	13.1

注1 総務局財政課作成資料による。

注2 類似都市の数値は中核市の各平均値。

注3 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 の3年間の平均値。
 経常収支比率 = (経常的経費 - 経常特定財源) ÷ 経常一般財源 × 100

普通会計とは、一般会計に公営事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたものです。本市の場合、一般会計のほか区画整理清算費、中小企業勤労者福祉共済事業、公共用地買収事業、母子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計が含まれます。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、数値が大きいほど財政力が強く、1以上の団体は通常、普通交付税の不交付団体となります。

23年度の財政力指数は、前年度に比べ0.008ポイント低下し0.871となっています。この指数は3か年の平均数値ですが、単年度の指数では、20年度0.884、21年度0.897、22年度0.857、23年度0.859となっており、前年度と比較して0.002ポイント改善しています。これは、算式の分母となる基準財政需要額が前年度に比べ1.9%の増となったものの、分子となる基準財政収入額が、市税収入等算定額の増などで前年度に比べ2.1%の増となったことにより、相対的に比率が上がったものです。

9年度以降、財政力指数は「1」を割り込み、財源に余裕のない状態が続いています。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、物件費、公債費などの経常経費に、市税収入等の経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率となっています。

23年度の経常収支比率は95.3%で、前年度に比べ1.0ポイント改善しています。これは、算式の分母である経常一般財源総額が臨時財政対策債発行額や普通交付税の減などで前年度に比べ0.8%の減となりましたが、分子である経常経費充当一般財源が人件費や公債費の減などで前年度に比べ1.7%の減となったことにより、相対的に比率が下がったものです。

これは、標準的とされる70%～80%を大幅に超えており、依然、弾力性に欠ける財政構造となっています。

(3) 歳出の性質別構成比

歳出総額に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の比率は56.9%で、前年度に比べ4.5ポイント減少しています。これは、分母となる歳出総額が前年度に比べ7.2%の増となり、分子となる義務的経費が、人件費及び公債費の減などで前年度に比べ0.6%の減となったことによるものです。

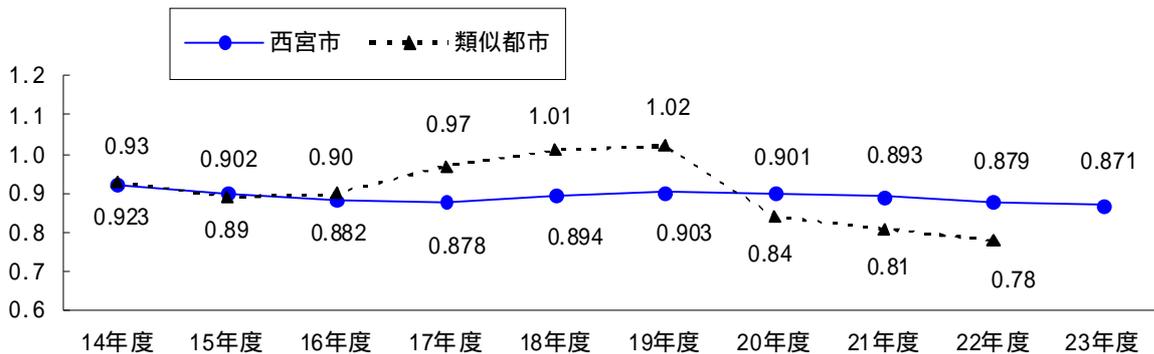
投資的経費の比率は13.1%で、前年度に比べ5.4ポイント上昇しています。これは主として、東部総合処理センター整備事業の増などで普通建設事業費が84.0%の増となったことによるものです。

(4) 類似都市との比較

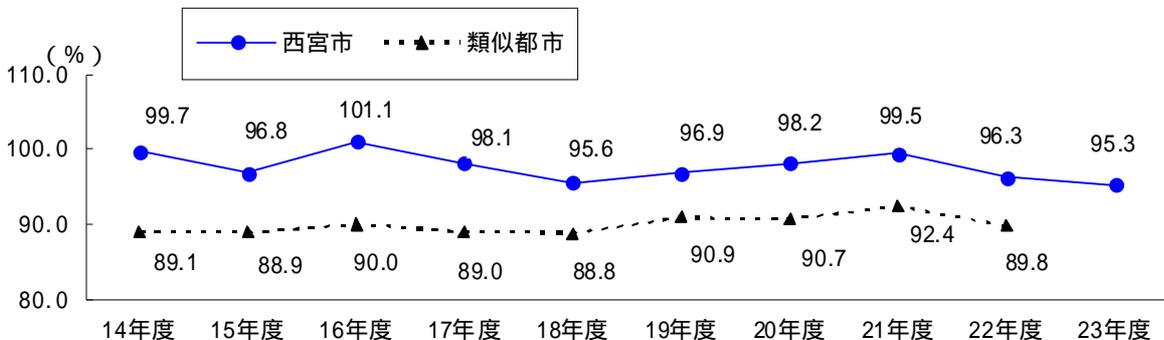
類似都市(22年度中核市)と比較した本市(23年度)の財政構造をみると、財政力指数は類似都市に比べ、やや高くなっており、本市の財政基盤がやや強いことを示しています。一方、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなっていることから、経常収支比率も高くなっており、弾力性に欠ける財政構造となっています。

財政力指数等の推移を図示すると、次のとおりです。

財政力指数



経常収支比率



注 類似都市は、16年度までは - 5類型、17年度から19年度は - 3類型、20年度以降は中核市。